

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	係留施設の利用可否判断高度化に関する研究委託
業 務 概 要	鋼構造の係留施設について、地中構造物の変形状況を迅速に計測可能とすることにより利用可否判定を迅速化するための検討を行う。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局広島港湾空港技術調査事務所長 安達 崇 国土交通省中国地方整備局広島港湾空港技術調査事務所 広島市南区宇品海岸3-10-28
契 約 年 月 日	令和7年7月4日
契 約 業 者 名	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所
契 約 業 者 の 住 所	神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契 約 金 額 (税 込 み)	¥29,997,000
予 定 価 格 (税 込 み)	¥29,997,000
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、鋼構造の係留施設について、地中構造物の変形状況を迅速に計測可能とすることにより利用可否判定を迅速化するための検討を行う。</p> <p>業務の遂行にあたっては、土中の構造物の変位を測定する様々な手法についての研究実績を有すること、港湾構造物の模型実験に関する研究実績及び貯水可能な模型実験施設を所有又は使用できること、地震時の港湾施設の利用可否判断技術に関する技術開発実績及び耐震性能照査手法に精通していること、また地震時に被災した港湾施設の鋼管矢板や鋼管杭を対象とした試掘等の調査手法に関する知見を有することが必要である。</p> <p>国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所は、土中の構造物の変位を測定する手法として「羽田空港D 滑走路における光ファイバ計測の維持管理への適用検討」「港湾施設の被災状況把握・利用可否判断の迅速化」の研究実績を有し、港湾構造物の模型実験に関する研究実績は「海溝型長継続時間地震動に対する砂質地盤上の防波堤沈下挙動に関する模型実験」「制振部材を活用した鋼管杭式棧橋の補強に関する検討」の研究成果があり、貯水可能な模型実験施設は研究所内に「大型土圧実験場」「三次元水中振動台」を所有している。地震時の港湾施設の利用可否判断技術に関する技術開発実績及び耐震性能照査手法について「RTK-GNSSを用いた地震後の係留施設の変位量計測・安定性評価支援システムの開発」「耐震性能照査における鋼管部材のモデル化法の提案」を行うなど必要な実績・技術に精通しており、また地震時に被災した港湾施設の鋼管矢板や鋼管杭を対象とした試掘等の調査手法としては「2024 年能登半島地震で被災した七尾港（大田地区）矢板式係船岸の部材」調査を実施しており十分な知見を有している。</p> <p>以上のことから、本業務を遂行するにあたり必要な能力を有している。</p> <p>本業務を遂行するにあたり必要な能力を有する者は、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所以外にも存在する可能性があることから、令和7年5月21日から令和7年6月10日までの期間において、本業務の受託希望者の公募を行ったが、参加意思確認書の提出者がいなかった。</p> <p>以上により、会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3項に基づき、同法人と随意契約を行うものである。</p>
業 務 場 所	—
業 種 区 分	建設コンサルタント等
履 行 期 間 (自)	令和7年7月4日
履 行 期 間 (至)	令和8年3月23日
備 考	